

## 〈地域調査報告〉

## 被災地における集団営農の役割

## ー イーストアグリ六郷（仙台市若林区）を事例に ー

熊田絵理 竹ヶ原秀俊 宇山藍里

東北学院大学教養学部地域構想学科

## Ⅰ. はじめに

本論の目的は、2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震の津波による被害を受けた仙台市若林区六郷地区の営農組織「イーストアグリ六郷」を対象に、被災地における集団営農の役割を明らかにすることである。

津波による仙台市内の被害は、死者908名、行方不明者30名、負傷者2,275名（2013年9月30日現在）、建物の全壊30,034棟、大規模半壊27,016棟、半壊82,593棟、一部損壊116,046棟（2013年9月8日現在）を数えた（仙台市震災復興室,2013）。特に大きな被害を受けた若林区の沿岸部は近郊農業地帯で、多くの農家が自宅や農業機械を失い、農地は津波の浸水を受けて、生活の再建が困難になってしまった。

こうした被災地においては、復旧補助を受けるために農家の集団化が求められることになる。集団営農を行う組織は、被災地域農業復興総合支援事業による農機具のリースや、東日本大震災農業生産対策交付金による補助金などの支援を受けやすくなる。また従来から、集団化の利点として、機械や施設を共有することによる生産コストの削減、作業の効率化と省力化による負担軽減、また共同化による責任感の高まりなどが一般的にあげられる。

しかし若林区の被災地では、いったん参加した集団営農組織をやめて、震災前と同じ個人営農に戻る農家の動きもみられる。個人営農に戻ると、機械も自分で買いそろえなければならず、補助金ももらえなくなってしまう。それでも個人営農に

戻ってしまうのはなぜだろうか。本論ではこの疑問を明らかにしていきたい。

## Ⅱ. 対象地域の概要

## 1) 立地・歴史

若林区六郷地区は、仙台市東南端の沿岸平野に位置し、東は仙台湾に臨み、西は名取川本流に接している。1941（昭和16）年に仙台市に合併した旧六郷村にあたり、沖野、飯田、日辺、今泉、二木、種次、井土浜、藤塚浜の8つの藩政村が含まれる（仙台市史編纂委,2014）。そのうち、飯田と今泉の東端部より海側が2011年の津波の浸水範囲となった（図1）。



図1 六郷地区の集落と浸水範囲

青線：浸水範囲、赤線：旧村境界、紫線：2010農業センサスによる農業集落の境界

地元の郷土研究グループの紹介によれば（六郷市民センター,2000）、六郷の地は昔から良田地帯で農業従事者が多く、種次と藤塚の農家は、昭和初期には野菜を川船に積んで名取川を渡り、対岸

の港町閑上（名取市閑上）に行商に通った。また漁業も行われており、名取川に面した集落ではサケ漁やウナギ漁がみられたほか、とくに種次で川地曳き網が行われて、仙台に行商したり料理店に売る家もあった。

名取川に近い地域では特に畑作が盛んで「畑所（ハタドコ）」と呼ばれ、自家消費用とあわせて商品作物が栽培された。商品作物を作る畑は自家消費から区別されて「八百屋畑」と呼ばれた。作物の種類は多様だったが、大麦、小麦、大豆などの穀類のほか、田植え前の4～5月の雪菜やホウレンソウから晩秋の大根や白菜まで、季節にあわせた野菜がつくられた。1921（大正10）年に東京に出荷されて以来全国に知られるようになった「仙台白菜」の産地でもあり、昭和初期には共同出荷組合が結成されて鉄道で出荷されるようになった（仙台市史編纂委，1998）。

六郷地区は、こうした立地と歴史を背景に、仙台の近郊農業地帯として、震災前まで比較的安定した農業が行われていた。六郷沿岸地域（後述）の震災前年の生業形態をみておくと（表1），農業従事者が約20％を占め、都市近郊の位置を生かした農業地帯であったことが分かる。

## 2) 津波被害

表1 六郷沿岸地域の職業別就業者数

	人	%
農林漁業	188	19.5
事務	140	14.5
販売	98	10.2
運搬・清掃・包装等	90	9.3
生産工程	88	9.1
サービス業	82	8.5
その他	277	28.8
総 数	963	100.0

「人口統計ラボ」2010年国勢調査により作成

津波の浸水範囲は図1に示したとおりで、北隣の七郷地区とあわせた若林区の面積48km<sup>2</sup>のうち60％にあたる約29km<sup>2</sup>が浸水した。被災者の多くは内陸の仮設住宅や市街地のみなし仮設などに移転し、2009年10月に14,230だった六郷地区の人口は、震災後の2012年8月には13,081と1,149

人減少した。

特に被害が甚大だったのは、農地だけでなく住宅も大半が流失・全半壊した仙台東部道路より海側の地域であった（写真1）。

ここには藤塚、種次、井土、二木、三本塚（二木北にある枝村）の5集落が含まれ、これらを以下では「六郷沿岸地域」と呼ぶことにする。JA仙台がまとめた六郷地区の集落別被害状況（表2）によると、六郷地区の被害水田面積の74％をこの沿岸地域が占めていることが分かる。

表2 六郷地区の集落別被害状況

	被災耕作 者数	被害水田 面積 (ha)
沖野	21	2.6
上飯田	0	0.0
下飯田	55	63.0
日辺	13	7.9
今泉	64	55.4
二木	43	79.4
三本塚	44	116.0
井土	59	80.4
種次	53	63.7
藤塚	44	32.8
計	396	501.2

（JA仙台六郷支店のデータより作成）

## Ⅲ. 「イーストアグリ六郷」の設立と変容

### 1) 設立経緯と営農の現況<sup>★1</sup>

「イーストアグリ六郷」は、震災後の2011年5月27日に結成された集団営農組織である。結成のきっかけは、被災後、津波による農機具の流失や瓦礫の堆積により農業再開の目途が立たないなか、A氏が六郷地区内（日辺）の営農組合から畑を貸すと声をかけられたことである。これを皮切りにA氏は六郷沿岸地域の5集落（藤塚、種次、二木、井土、三本塚）の実行組合に声をかけ、話し合いの場を設ける。4回の会合を経て藤塚と種次の10名が集団営農への参加を決め、「イーストアグリ六郷」として発足した。

発足後は、メンバーの所有地とJAを介して得た借地を共同で復旧して栽培を行った。耕作面積は、借地が若林区日辺2.7ha、泉区野村0.2ha、メンバー所有地が藤塚の0.6haの合計3.5haであった。





写真1 津波前（上）後（下）の藤塚付近  
（仙台市経済局2013）



写真2 藤塚の施設（上）と畑（下）  
（2013年7月4日筆者撮影）

イーストアグリ六郷は、被災地域農業復興総合支援事業による機械のリース、東日本大震災農業生産対策交付金による補助金などの支援を受けている。前者の支援を受けるには、原則5戸以上、知事特認3戸という条件がある。

ところが2012年に4人が集団をやめ、2013年に入るとまた1人が辞めて、2013年9月のメンバーは5名となり、実質的にA氏、B氏、C氏、D氏の4名で経営を行っている。2013年6月現在、日辺2haと野村0.2haの借地を返し、日辺の0.7haと藤塚の0.6haの畑と、委託された田70haで栽培を行っている（写真2）。栽培する野菜はレタス、サニーレタス、大根、小松菜、ホウレンソウ、雪菜、きゅうり、米などである。ハウスでは年間4～5回、露地栽培では3～4回の作付けができる。出荷先は主に仙台中央卸売市場、大型店舗内部のインショップ、JAの直売施設「たなばたけ」が主で、品目によって異なるが、インショップが約7割を占める。

## 2) 誰のための農業か

このように、2011年の結成当初は10人が所属していたイーストアグリ六郷は、2013年6月の訪問時には実質的に4人になってしまっていた。なぜ半分もの人が集団営農をやめて個人営農へと戻るのだろうか。本節からは、イーストアグリ六郷のメンバーや沿岸地域の農家への聞き取り調査によって得られた情報をもとに、この問いを明らかにしていきたい。

震災を機に個人営農から集団営農に切り換えることにはどのような問題があったのだろうか。「イーストアグリ六郷」の設立は、補助金や農機具の支援を受けることができ、農業の再開に際して金銭的負担を抑えることができた。それはいわば、“マイナス”からのスタートではなく、“ゼロ”からのスタートがきれるということを意味する。しかし、イーストアグリ六郷は時給制をとっており、2013年現在では時給700円まで上がったが、2011年の結成当初は時給500円のときもあった。

ここで問題なのは、時給制で農業をしなければならない状況に変わってしまったことである。震災以前、メンバーは自分たちのペースで農業をしており、時給制で農業に従事する経験がなかった。集団営農という組織において給料の支払いを維持していくためには、安定した生産と出荷が求められる。メンバーには、それにみあう安定した労働が求められる。また組織として働くことは、他のメンバーの目を気にして働くことになり、休みたときに一人だけ休んだりすることはできない。また、自分の手抜きが組織全員に影響を与えてしまいかねない。これは、参加メンバーにとって体力的・精神的な負担が個人営農よりも余計にかかってしまうような環境の変化であったといえる。

震災以前まで個人で農業をしていた農家が時給制の集団営農に参加するということは、自分だけでなく組織全体や他メンバーの生活のために農業をすることが求められたのである。

### 3) 集団営農の会社会的側面

六郷沿岸地域の農家たちにとって、津波被害により農業ができなくなるということは生活の糧を失うことを意味する。しかし集団営農組織に入れば、給料をもらいながらでも農業を続けることができる。実際に、イーストアグリ六郷のメンバーであるB氏は「農機具を自分で買わなくても農業ができる」ことや、同メンバーのC氏は「畑にしか働くところがない」ことを理由に集団営農に参加していた。つまり、集団営農は被災地において専業農家たちの雇用を生み出す会社のような存在だったのである。

しかし、この会社会的側面は良いことばかりもたらしたのではない。イーストアグリ六郷の代表者であるA氏は集団営農の難しさを「金よりも人間関係」と言い、メンバーたちの給料や組織の資金繰りといった金銭的なこと以上に、メンバーとの人付き合いのほうに難しいと考えていた。それには、集団営農組織（＝会社）の従業員が農家であることと深い関係がある。

聞き取り調査中、「農家はひとりひとりが社長だから」と言う農家の方が複数いた。農家には今

まで続けてきた自分のやり方や自分のペースがあることから、こうした認識が農家の間に共有されているのだろう。つまり、集団営農組織は「社長集団」だといえる。A氏が感じていた人間関係の難しさは、今まで自分のやり方を持っていた農家たちを、集団営農という組織で一つのやり方に統括することだった。一つの会社は一人の社長がいてその下で社員が働くのが一般的な形である。しかし、集団営農の場合は全員が社長であるため、お互いのやり方を統一させるのは難しい。また、いわば社長同士が同じ組織で仕事をするところから、たとえ相手のやり方に文句があっても口出しはできない。それまでやってきた相手の農業のやり方なのだと我慢をしなければいけないのである。

このように、農業における会社会的側面は、被災農家たちの雇用を生み出してはいたが、同時に、それぞれの農業のやり方を持った社長たちが一つの組織のなかで働く難しさも生み出していたのであった。当然のことながら農業が会社会的側面を持つということは必ずしも肯定的なことばかりではない。

### 4) 集団営農がもたらす制約

これまでに述べてきたように、被災地の集団営農は農業再開のために農機具のリースや補助金などの支援を受けられる点から組織されたという経緯があった。しかし、雇用の場が与えられることや支援が受けられることと引き換えに、農業をするうえで受けたくはないけれども受けざるを得ない制約もあった。このことを六郷の被災農家たちはどう表現するのだろうか。

震災前から現在も個人で営農をしているE氏は、イーストアグリ六郷が結成される際に、A氏から一緒に集団で農業をやらないかと誘われたが、その誘いを断ったという。E氏が所有していた農機具やハウスは津波で使い物にならなくなっていた。しかし個人営農をしていくことを決めてからはそれらを買inaおした。なぜ集団営農の誘いを断って、個人で農業をしていく決断をしたのだろうか。



E氏は「個人でやることにプライドがあるから  
集団ではやらない」と言っており、集団営農を  
するという選択肢はなく、個人営農でしか農業再開  
を考えていなかった。個人で農業をしてきた農家  
には今まで培ってきたやり方や経験がある。それ  
を集団営農組織に入って自由に行えなくなることを  
懸念しているのである。元メンバーのF氏は「使  
う肥料が違うだけで野菜の味も変わる」と言い、  
使っている肥料へのこだわりを持っていた。F氏  
が個人営農へ戻った理由も、集団営農の体力的負  
担やメンバー間の付き合いも大変だったが、それ  
以上に今までの農薬や肥料の使い方を実践できな  
かったことが大きかった。

さらに、E氏は「イーストアグリ六郷は市から  
監視されている」と言う。公的補助を受けている  
イーストアグリ六郷には、年1回、市の視察が入  
る。つまり集団営農は、メンバーの目を気にする  
ことに加えて、行政の監視下にも置かれている。  
このように、集団営農には金銭的負担を回避する  
就業の場を創出する「正」の側面の一方で、体  
力的・精神的負担や農業のやり方の制約という  
「負」の側面も有していた。しかし被災農家はこ  
の「負」の側面だけで個人営農に戻ったとは言  
い切れない。集団営農から個人営農への変化は、  
集団営農をやめなくなる「プッシュ要因」だけ  
でなく、金銭的負担を払ってでも個人営農に戻  
りたくなる魅力、つまり「プル要因」もあつた  
と考えられる。個人営農にはどのような魅力が  
あつたのだろうか。

#### 5) 個人営農の魅力

メンバーのC氏はイーストアグリ六郷で作  
った野菜を、震災前と変わらないやり方で得意  
先のスーパーに出荷していた。「生産者の名前」  
の表示である。

C氏は市内の得意先のあるスーパーに対し、  
イーストアグリ六郷で作った野菜であっても「  
C氏の野菜」として出荷し、販売してもらって  
いると言っていた。理由は「イーストアグリ六  
郷の名前で野菜を売っても買ってもらえない」  
からだそう。集団で農業をするということと  
個人で農業

をするということは、生産者である農家だけ  
の問題にとどまらない。野菜を買ってくれる  
得意先や消費者にも関わることである。特に、  
震災前から長い間「C氏の野菜」という専  
業農家個人で作った野菜を買っていた得意先  
や消費者からすると、見たことも聞いたこと  
もない組織が作った野菜を買おうとは思わ  
ないだろう。得意先は「いくらC氏が所属す  
る組織であっても、その組織の名前で野菜を  
売って消費者は買ってくれるのだろうか」と  
懸念し、消費者は「C氏の野菜がなくなって、  
知らない組織の野菜が並んでいる。知らない  
組織で不安だから他の野菜を買おう」とい  
った考えを抱くと推測できる。C氏の「イ  
ーストアグリ六郷の名前で野菜を売っても  
買ってもらえない」という語りは、長年築き  
上げてきた農業に加えて、その農業で作ら  
れた野菜を買ってくれる消費者や得意先と  
のこれまでの関係が成り立たなくなることを  
意味していた。

震災前と同じ個人営農で野菜を作るという  
ことは、得意先や消費者が安心し、信頼でき  
る農業のやり方であるといえる。個人の名  
前で売られる野菜は、生産者にとって自分  
の力で今まで育ててきた野菜であり、買っ  
てもらふことでより大きなやりがいを得る  
ことができるものである。C氏の例は、自身  
の考えと得意先の配慮によって実現した特  
別な例かもしれない。しかし、集団である  
か個人であるかということはこれほどまで  
に農家自身だけでなく、得意先や消費者と  
の被災前までの関係に深く関わっていた。

以上のように、金銭的な負担をかけてま  
でも個人営農に戻りたくなる魅力とは、金  
銭には換えることができない農家自身のや  
りがい、そして、これまで得意先や消費  
者と築き上げてきた一種の信頼関係を個人  
営農で維持していくことができる点にあ  
つたといえるだろう。

### IV. 被災地の集団営農が明らかにしたもの

前節では、なぜ被災農家が農業をサポート  
してくれるはずの集団営農をやめて個人  
営農へと戻るかという問いについて考  
えてきた。そこには、

今まで個人営農を継続してきたからこそ感じた時給制の集団営農との大きな違いや、集団営農が持つ社会的側面が影響していた。さらに、金銭には換えることができない農家自身のやりがい、そしてこれまで得意先や消費者と築き上げてきた一種の信頼関係を維持していくことが、金銭的負担がかかってでも個人営農へと戻りたくなる魅力となっていた。しかし、集団営農の内部でも個人営農にあった魅力をなるべく取り戻す工夫がめばえていた。本章では、集団営農内部に生じた動きを追っていくなかで、被災地の集団営農が果たす役割をたどっていく。

### 1) 集団営農の中の個人営農的工夫

イーストアグリ六郷には集団営農でありながらも、個人営農のようなやり方があった。それはメンバーの役割分担にみることができる。イーストアグリ六郷のメンバーは朝5時にハウスに集合し、その日に何をやるか話し合った後、自分の持ち場で作業をする。実質的メンバーの4人には、それぞれに「持ち場」が振り分けられている。A氏には日辺のハウス、B氏とC氏には出荷作業、D氏には藤塚のハウスがそれぞれに任せられており、4人で同じ作業をしているわけではない。

こうした持ち場の振り分けは、震災前まで行っていた個人営農と似た環境で働くことを可能にする。またこうした持ち場の振り分けは、メンバーだけでなく、まとめ役のA氏にとって、誰がどこにいるかが把握しやすくなる。このようにイーストアグリ六郷における持ち場の振り分けは、メンバーたちが働きやすい環境を整えるのに一役買っていた。

またイーストアグリ六郷は、被災者であるメンバーにとって、震災経験を共有し励まし合える場にもなっている。B氏は、「被災地でばつんと寂しく農業をやるのではなく、被災地だからこそみんなで切磋琢磨して農業をやっていくべきだ」と言う。

被災地での集団営農は、単に農機具の共有や支援を受けるためだけの組織であればよいのではなく、被災農家たちがお互いに協力し合いながら農

業をしていく組織であることが重要となる。震災後再び農業をする際に一人で多くの課題を解決するのは大変だが、同じく被災を経験した農家たちが経験を共有することによってしか解決できない課題もある。

このように、集団営農でありながらも、持ち場の振り分けによって個人営農に近づけられた環境があり、被災農家たちが協力し合える場がイーストアグリ六郷のなかには形成されていた。

### 2) 個人営農へ向かわせるはたらき

このような工夫によって、メンバーが震災前のような農業環境下で働くことや、助け合いの場を持つことが可能となっていた。しかし、これに加えてイーストアグリ六郷には集団営農を通して、いつの間にかに果たしていた役割があった。

イーストアグリ六郷の特徴として、被災してから集団営農組織を結成するまでの早さが挙げられる。イーストアグリ六郷が結成されたのは、被災から2ヶ月半後の5月27日で、A氏は「震災後に作られた集団営農組織の中で一番早い旗揚げだった」と語る。このいち早い動きは、六郷沿岸地域の被災農家たちにとって、農業再開の後押しになった。

元メンバーのG氏は、震災当初は個人で農業をやっていくことに不安を感じていたため、イーストアグリ六郷への参加を決めた農家であった。G氏はイーストアグリの仕事と並行して自分の農地の瓦礫撤去作業を行い、複数の品種の作物を実験的に育てて作物が育つことを確かめていた。そしてG氏は個人でも農業をやっていける見通しがついたため、イーストアグリ六郷を2011年12月いっぱいまでやめることにした。

つまり、集団営農組織の早期の旗揚げは、個人でやっていくことが不安だった農家を早期に取り込み、農業自体をやめてしまうことを防いで、やがて個人営農に戻すという役割を担っていたことになる。被災地における集団営農は、農業をやめたかもしれない被災農家を、補助が受けられる組織へと誘い、その後個人営農に復帰させる役割を持っていたといえる。

### 3) 集団と個人の使い分け

これまで見てきた集団営農と個人営農からわかるように、被災地においてどちらが優れている・劣っているという区別をすることはできない。むしろ、専業農家にとっての「仕事」である農業を震災後取り戻すためには、集団営農と個人営農の両方を使い分ける必要があると考えられる。

六郷地区は古くから農業が盛んであり、代々、六郷地区で農業をしている農家は少なくなかった。しかし、2011年3月11日の東日本大震災によって、代々受け継いできた農地や、「農家であること」を維持することそのものが難しい事態に見舞われてしまう。そこで農機具のリースや資金の援助が受けられる集団営農を始めたということは、自らの仕事を守るための決断であった。甚大な津波の被害から、再び農業ができるまでの状態に農地を戻すには長い期間を要するだろう。このような状況下で同じ境遇に置かれる被災農家が、互いに助け合い、励まし合える組織で活動することは、早期の仕事再開にこぎつけることを可能にした。

つまり、個人でやるか集団でやるかという違いはあるが、仕事である農業そのものを続けていくために選択された方法であることには変わらない。イーストアグリ六郷のメンバーも元メンバーも、自らの現状と今後を理解した上で、農業のかたちを選択したのである。ときとして専業農家は震災時に限らず仕事である農業を取り戻す過程で、集団営農と個人営農のように自らのやり方を変え、使い分けることも求められてくるのである。

## V. 結論

本論では、被災農家にとって農業をサポートする集団営農をやめて、個人営農へと戻る動きを追ってきた。この動きを追うなかで明らかになったのは、集団営農から個人営農へと戻る動きは、単に集団営農の難しさと個人営農が持っていた魅力によるものではなかった点である。重要なこととして三つの点が挙げられる。一つ目は、集団営農が被災地で早期に農業の再開をすることで、被

災農家たちの農業への後押しになっていた点。二つ目が、集団営農をやめて個人営農へ戻るという現象が、いつの間にか震災前と変わらない農業の形に戻すことに寄与していた点、三つ目が、集団営農と個人営農どちらに優劣があるということではなく、双方を使い分けることで専業農家にとっての「仕事」である農業が維持されようとしていた点である。

震災当初、六郷地区の広大な農地は津波により壊滅的な被害を受けた。津波による海水や瓦礫は、長年六郷の地で作ってきた良い土壌を営農再開が不可能かと思わせるほどにまで損ねてしまった。この現状を前にして六郷地区の多くの農家たちは、そのまま農業自体の再開を諦めてしまっていたかもしれない。しかし、そんな状況の中、イーストアグリ六郷が国や市からの支援を受け、震災から2ヶ月あまりで結成され、活動を始めたことは、六郷地区の農業全体の中で大きな役割を果たしていた。はじめはイーストアグリ六郷に参加していたF氏やG氏のように、本当は今までと同じ個人営農で農業を始めたいと考えている人もいたはずである。同時に失った農機具を新たに買い揃える費用のことや、農業を再開させて本当に米や野菜が育つかということに不安を抱いていた農家も少なくなかっただろう。イーストアグリ六郷が集団営農で農業を再開させたことは、集団営農に参加した、しないにかかわらず、こうした農業再開を不安に感じていた農家たちの後押しとなっていたと考えられる。

また、すでに述べてきたように集団営農は、今まで個人営農をやってきたからこそ感じたやり方の違いや、集団営農が持つ会社の側面が影響して、集団営農へ参加している農家に少なからず負担をかけてきた。しかし、集団営農に参加している農家がこれらの集団営農の難しさを経験することは、震災以前と同じ六郷地区の姿、つまり、個人営農に戻ることを促しているかのようである。こうして集団営農の難しさは、農家を個人営農へと向かわせ、結果的に古くからの農業地区「六郷」を取り戻すことと無関係ではなかった。

しかし被災農家たちは、東日本大震災によって唯一の「仕事」である農業を失いかけた。そのような現状でも集団営農という組織に入り、震災前と同じ農業形態ではないにしろ「仕事」を続けることができた。つまり、長年培ってきた農業や代々受け継いできた農地を絶やさないためには、ときとして集団営農と個人営農双方がそれぞれの役割を果たすことが重要となるのである。

#### <注>

★1：以下の諸事実は、2013年5～9月にかけて約10回にわたって実施した実地ヒアリングによっている。

#### <引用文献>

仙台市史編纂委（1998）『仙台市史 特別編 6 民俗』  
仙台市史編纂委（2014）『仙台市史特別編 9 地域誌』  
仙台市経済局（2013）「仙台市農業の復旧・復興の取り組みについて」  
仙台市震災復興室（2013）「仙台復興レポート」, 12  
六郷市民センター（2001）：「六郷を探る会資料集」